



Faith to Face
～いい顔に逢いたくて。～

株式会社フェイス
第18期 | 営業のご報告

Faith, Inc. Annual Report

2009.4.1 ~ 2010.3.31



株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)
- 公告方法 電子公告
<http://www.faith.co.jp/ir/koukoku/>
ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 4.配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の添付書類としてご利用いただけます。(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引先の口座管理機関(証券会社等)へお問合せください)

免責条項

本報告書に記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要因の変化により、異なる場合があることをご承知おください。

本報告書に記載している会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。



Faith IR Mail

フェイスの最新情報をお届けします。

IR関連情報をE-mailで無料配信しております。
プレスリリース等を発表とほぼ同時に、月に2~3回程度の頻度で送信申し上げます。

ご登録はこちらから
<http://www.faith.co.jp/ir/mail.html>

株式会社フェイス

〒604-8171
京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル
<http://www.faith.co.jp/>
お問合わせ先
TEL.075-213-3933 FAX.075-213-3833



当期は、ネットワーク、ソフト、ハード、コミュニケーションツール等の多様化・複雑化が加速する中で、ユーザーニーズおよびメディアやコンテンツ等を取り巻く環境が大きく変化し、各事業者の領域の境界が曖昧なものとなりつつあります。このような環境下において、コンテンツ制作・プロデュース、配信システムの構築、ユーザー向けサービスの運営までを一括して提供する当社グループは、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』が重要であると認識し、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略(様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しめる環境の創造)」を推進しています。

さらに、既成の枠を超えた多様な企業とのパートナーシップの構築等により、新しいビジネスモデルを展開しています。これらの施策のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比5.0%増の56,634百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比48.4%減の735百万円、経常利益は前年同期比36.9%減の627百万円となり、のれんの減損損失、事務所移転に伴う引当金の繰入および在外子会社を連結除外することによる為替換算調整勘定の取崩等により1,755百万円の当期純損失となりました。

株主の皆様へ

新たなサービスやビジネスモデルの展開を積極的に進めています。

コンテンツ事業

拡大が見込まれるコンテンツ市場を見据え、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』と『新たな事業基盤の構築・拡大』に努めました。映像・音楽分野では、レコード会社各社の提供する楽曲を使用した短編映画を募集する新たな事業や、テレビ番組・映画の共同製作、企業向けiPhoneアプリの開発・配信事業等、新たなコンテンツ流通のしくみを創造。また、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の筆頭株主となり、同社をグループに迎え入れました。医療分野では、携帯端末での健康情報管理サービスを拡充しました。コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比29.3%減の9,269百万円となり、営業利益は前年同期比98.9%減の11百万円となりました。

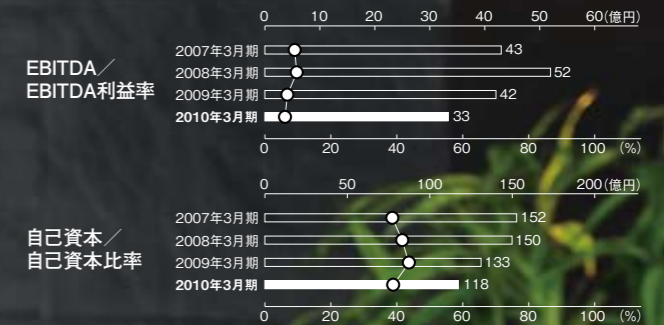
電子マネー事業

オンラインゲームや携帯向けコンテンツの利用者増加により、電子マネーの決済額は順調に伸長しました。さらに加盟店の新規開拓、電子マネーと連動したCM動画配信サービスの開始や、さらなる市場の拡大を目指しオンラインゲームライブイベントを実施する等の結果、電子マネー事業の売上高は、前年同期比17.1%増の46,237百万円となり、営業利益は前年同期比74.7%増の679百万円となりました。

その他の事業

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比18.2%減の1,128百万円となり、営業利益は前年同期比4.6%減の57百万円となりました。

財務ハイライト(連結)



次期に向けて

次期は、新たにフェイス・グループに加わったコロムビアをはじめとしたグループ企業との連携の強化、および当社グループの保有する数百万人の有料会員をベースに『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』を引き続き推進してまいります。同時に、音楽・映像等のコンテンツ制作・プロデュースから配信までをワンストップで行い新たなビジネスプラットフォームを構築し、多数の提携企業へ新たなコンテンツを提供していきます。需要の増加が見込まれる電子マネー事業についても引き続き積極的に推進し、さらに、分散していたグループの拠点を集約することで、事業の効率化とグループシナジーの強化を進めていきます。以上のことから、次期の当社グループの売上高は前年同期比14.8%増の65,000百万円、営業利益は前年同期比36.0%増の1,000百万円を予想しています。



代表取締役社長 平澤 創

トップ対談

進化するフェイス・グループ

コロムビアミュージック エンタテインメントの 可能性に迫る

Yasuharu Hara

日本コロムビア社に入社した年にCDが発売され、「当時からすでに配信サービスを意識していた」という原社長。生え抜きとして長く営業に携わってきた経験と、同社の構造改革を推進してきた手腕に期待する声は大きい。

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社 代表執行役社長兼COO 原 康晴 × 株式会社フェイス 代表取締役社長 平澤 創

Hajime Hirasawa

大学では音楽学科に在籍したという経歴どおり、ピアノ、チェロ、ギター、ドラム等を自ら演奏することも。これからの音楽コンテンツに対し、「音楽と映像との親和性が高まっているので総合アートとして見るとおもしろい」と分析する。2010年1月にコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社を傘下に、同社取締役役会会長に就任。

音楽をより自由に楽しむ時代に、
我々ができることはますます増えていく

平澤——今、エンタテインメント業界、とりわけ音楽産業は大きな過渡期を迎えています。その中で、原さんは昨年5月にコロムビアミュージックエンタテインメントの社長に就任され、構造改革に取り組んでこられました。現在はどういった状況ですか？

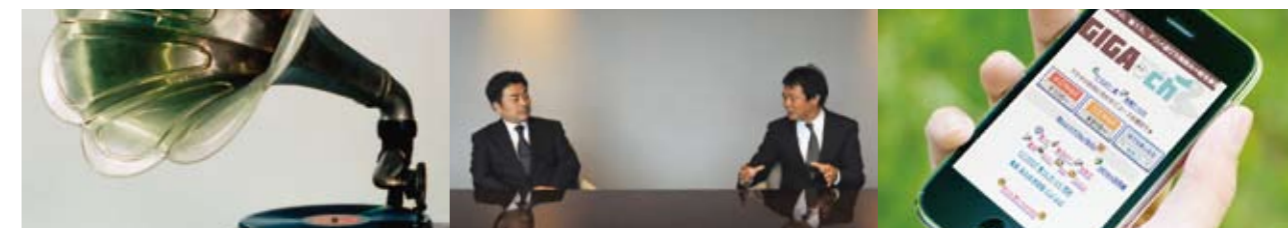
原——まだ改革の途中ではありますが、短期的には就任時に掲げた2009年度の収益目標をクリアしました。一方で長期的には、新しい形でコンテンツを配信して収益を上げていくためのプラットフォームを本格的に構築していきたいと考えています。その意味でも、平澤会長は心強い存在。我々としてもフェイス・グループに参入したこと

で、コンテンツを幅広いシーンで提供していけたらという期待感があります。

平澤——レコード会社がたくさんある中で、コロムビアは日本で一番古くからの歴史、言い換えれば先駆者としての実績をお持ちです。日本で最初のLP、日本で最初のCDと、常に新たなインフラに向けてチャレンジしてこられたDNAが脈々と受け継がれているはず。そこに我々が持っている、ITをベースとしたワールドワイドに展開できる配信のしつみを組み合わせることによって、新たな音楽スタイルが提案できるのではないかと考えています。

原——そうした話を昨年から何度かさせていただいて、多分私の目の輝きも変わったと思います(笑)。

平澤——事実として会社が100年も社会に必要とされて存続する



というのはとてつもなく難しいこと。しかも音楽というテーマを変えず、ぶれずに経営してきたのは大きなことです。

原——我々としてもフェイス・グループのITの技術に期待していますが、それは目的ではなく手段。重要なのは音楽をどうやって生み育て届けていくかということです。

平澤——重要なことは、音楽の聴き方はCDでも配信でもライブでもなんでもいい。いかにしてアーティストと出会うか、出会う場を提供できるか。その選択肢は、どんどん広がっていて、音楽の楽しみ方はますます自由になっていく。だから我々のやれることは沢山あります。

原——同感です。CDか配信かというような視点だけに固執し

重要なのは、「音楽」を育み届けていくこと。—— 原 康晴

「アーティストとの出会い」を広く提供したい。—— 平澤 創

ている時代ではありませんからね。

平澤—— あらゆること、あらゆる音楽の聴き方を提案して、リードしていかなければいけないと思います。フェイス・グループはあくまでもそのための手段となります。コロムビアにとっての“武器”がひとつ増えたとお考えいただいて結構だと思います。

豊富な音源の活用やプロモーションにも 多様なアプローチが可能に

原—— 今後の具体的な戦略としては、まず南麻布で展開しているアーカイビング事業、「当社の豊富な音源をこれからどのように活用していくか」ということを考えています。

平澤—— まさに、コロムビアに100年の歴史があるというのは、日本人の心に訴える曲を創り続けてきたからこそ。そういう曲を大切に、活用していくべきですね。

原—— 私自身、アーカイブにある10数万曲を全部聞いた事があるわけではありませんが、100周年を機にできるだけ聞き直して、普遍

的に愛される曲をしっかりと発掘したいという思いがあります。

平澤—— 本当によいものがいっぱい眠っているはず。そこにITを活用して、効率的にすくい上げていく方法はいろいろとあります。実際には10数万曲聞けなくても、聞いた人のコメント等を活用するしくみ創りも可能ですから。

原—— もうひとつは、アーティストの発掘やプロモーションに力を入れ、新しいチャネルや方法も取り入れていきたいですね。

平澤—— そこは音楽ビジネスにおいて最も重要な軸のひとつ。ただ、発掘やプロモーションの方法・手段はどんどん広がっています。例えばフェイス・グループでいうと、テレビ局との連携で音楽番組を提供してきた経験に加え、日本最大の着信メロディサイトもあれば、オンラインゲームで使われている課金のシステム(ウェブマネー)等もある。グループ間をうまく連動させることで、即効性のある新しい展開が可能になると思います。

原—— そうした方法でより多くのアーティストに出会える場の提供を確立しつつ、我々としてはそこからいかに優れたプロのアーティストを選別し育成できるかがカギになると考えています。



クリエイティブから配信まで ワンストップ体制でのサービスを推進

原—— 平澤会長としては、コロムビアがフェイス・グループに加わったことによるフェイス・グループのシナジー効果をどのように捉えておられますか？

平澤—— 最も重要なことは、サービスの源泉であるコンテンツそのものを創造するコロムビアが加わったことです。聴き方が変化したとしても100年後も確実に音楽は存在します。普遍的なものです。その源泉を得たことにより、ユーザーに対してワンストップでコンテンツを提供できる体制が本当の意味で整ったと考えています。

原—— パソコンや携帯で直接ユーザーへとつながる今の情報の流れを考えたら、ワンストップ体制のメリットは大きいですね。

平澤—— 非常に有利ですよ。ですから何かひとつに限定することなく、いろいろなことにチャレンジしていきます。海外市場にも目を向け、アジアを中心に電子マネーや音楽系配信の携帯のしくみ創りを展開し、その中で適材適所、コロムビアの保有する音楽もぜひ展開していきたいですね。



フェイス・グループの
事業体制

コンテンツ市場を革新し、 リードするグループとして。

あるものを追うな。ないものを創れ——。

フェイスはその企業理念に基づき、激変するコンテンツ市場の一步先を常に見据えます。

そして今、求められている変革は、多様化するニーズに応えるマルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略のさらなる進化。

これを追求するべく、グループ力を結集し、コンテンツ制作から配信までのワンストップ・ソリューション体制を確立しました。

マーケットの概況

既存ビジネスモデルの変革期。
その先を拓く新たなスキームを見据えて

コンテンツ市場では、パソコン・携帯・ゲーム機・テレビに加え、新しい情報端末がネットワークに接続され、様々な環境でコンテンツを楽しむことが可能となっています。さらに、新しいソーシャルメディアが次々と出現する等、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化が加速しています。こうした中で、数年後には従来型のビジネスモデルでは対応できなくなる状況が予想され、全く新しいビジネススキームの構築が求められています。

フェイスの戦略

ワンストップ・ソリューションで、
コンテンツ流通の新スタンダードを創る

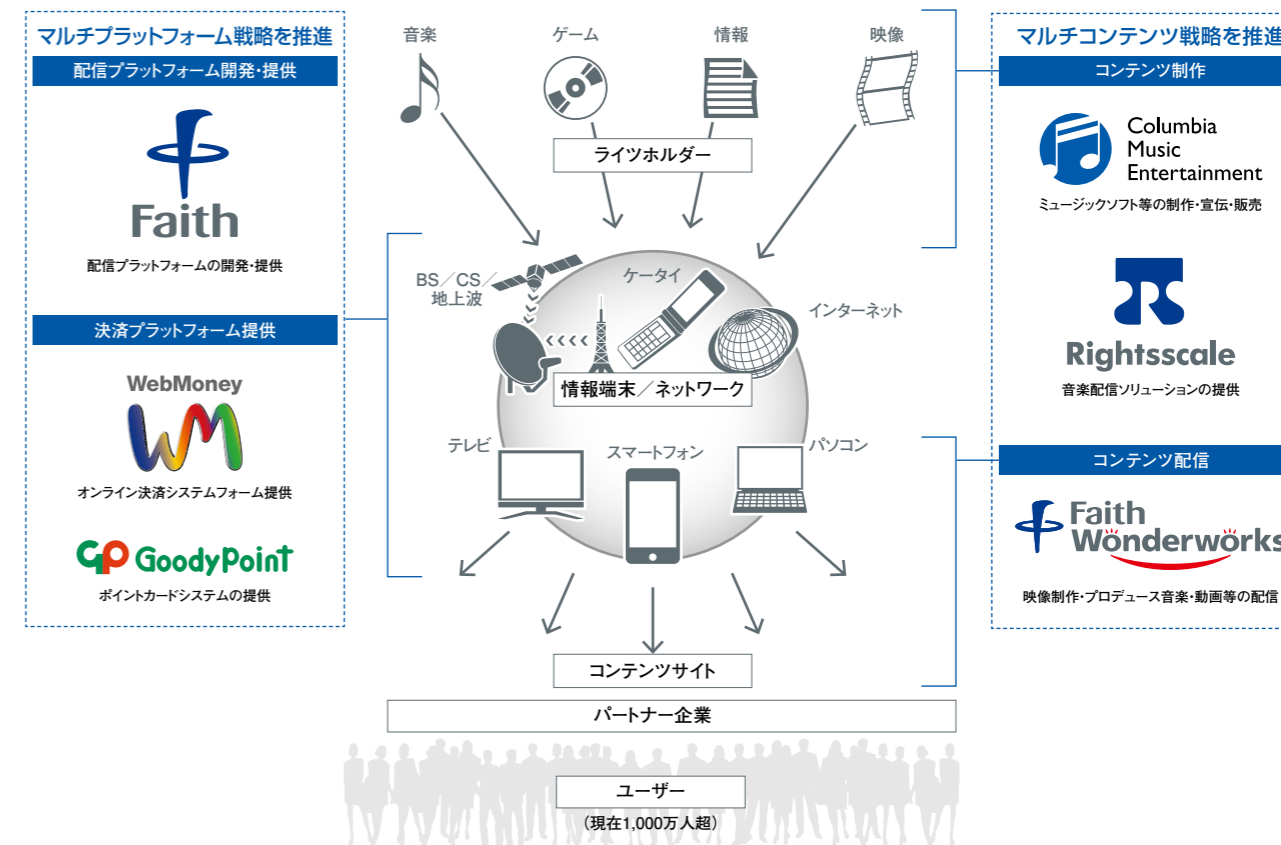
このような市場環境に対し、当社グループは、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供する「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略」を推進。その実現のため、自社でのコンテンツ制作をはじめ、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュース、ユーザーとの接点強化に向けた配信サービスの拡充に努めています。グループシナジーを活かしたワンストップのソリューションと、多様な業界とのアライアンスにより、コンテンツビジネスの変革期において、『新たなコンテンツ流通のしくみ』を構築します。

フェイス・グループの体制

コンテンツ流通の川上から川下までカバー

当社グループは、製造・流通・店舗等のチャネルに分割された従来型のビジネスモデルに対して、コンテンツの企画プロデュースから、プラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までワンストップで提供可能な体制を有しています。

また、着信メロディで培った実績により、携帯キャリアやメーカー、コンテンツプロバイダー等、様々な業界の有力企業とアライアンスを組める立場を構築しています。



マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略

フェイス・グループの新たなサービス

感動と喜びに満ちた笑顔を 暮らしの様々なシーンへ。

映像・音楽との出会いや楽しみ方をもっと自由に。医療健康情報をもっと便利に——。フェイス・グループは、既成の枠を超えた多様な企業とのパートナーシップの構築により、独自の発想に基づいた、魅力的で付加価値の高いサービス・ソリューションを開発。様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しめる環境を創造しています。



映像×音楽

全く新しいスタイルのビデオクリップ作品を展開

米国アカデミー賞公認映画祭「ショートショート フィルムフェスティバル」と提携、レコード会社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する「ミュージック Shortクリエイティブ部門」を設立。優秀な作品は、劇場公開に加え携帯やパソコン等のネットワーク配信を通じて販売する等、レコード業界および映画業界の双方に、新しい事業展開を提案しています。

■ショートショート フィルムフェスティバル
新部門「ミュージック Shortクリエイティブ部門」



テレビ×インターネット×ケータイ

メディア融合型の音楽番組「MusicBirth+」の開始

TBSテレビと共同で、ヒットを生み出すメディア融合型の音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」を開始しました。アーティストの発掘、育成、マネジメント、プロモーションおよび販売までをトータルに手掛ける、テレビ・インターネット・携帯を完全融合した新たな音楽ビジネスのワンストップソリューションを実現しています。

■「MusicBirth+」のしくみ



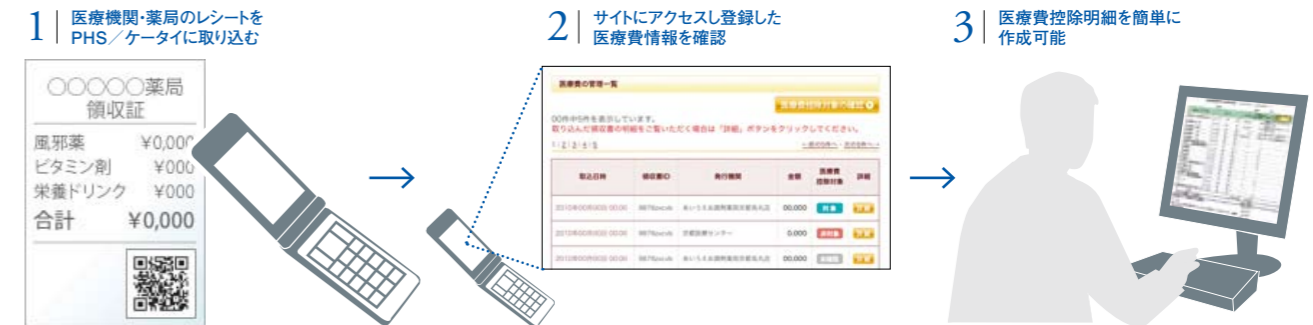
医療費控除申請×ケータイ

「ポケットカルテ」の利用で、医療費控除申請が簡単に

国立病院機構京都医療センター等と、医療機関・薬局等で発行される領収書を携帯端末で管理する「デジタル領収書」を開始しました。ヘルスケア支出管理、医療費控除明細の作成を簡便化します。本

サービスは、総務省の「ICT経済・地域活性化基盤確立事業」に採択され、今年3月、京都府（ユビキタス特区）にて、実証サービスを開始しています。

■医療費控除申請機能の流れ



iPhone×映像・音楽

楽曲の歌詞自動表示も、カラオケも、プロモーションも

音楽や書籍を扱う事業者向けに、iPhone用アプリを提供する「COOK（クック）」を開始、物流や在庫にとらわれず全世界に向け情報配信が可能となります。ユーザー向けには、昨年iTunesトップセラーに選出されたカラオケアプリ「UTAMO（ウタモ）」や、現在約8万ダウンロードを誇る楽曲歌詞の自動表示アプリ「KASIMO（カシモ）」を提供しています。

■iPhone/iPod向けアプリケーション



決済×ネット×サービス

多彩なサービスで、拡がる「WebMoney」の可能性



「WebMoney」は、個人間の安全な取引を可能とする新たなサービスを開始しています。クリエイターやブロガー等に対し、支払いや寄付が可能となります。個人間での電子商取引という新たな市場を創出しています。

パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるCM動画配信サービス「manna（マナ）」を開始しました。新しい広告媒体を通じ、ウェブマネーユーザーの開拓を推進しています。

連結財務諸表 単位:百万円未満切り捨て

連結貸借対照表

科目	前期 2009年3月31日現在	当期 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,023	17,256
現金及び預金	13,508	9,050
受取手形及び売掛金	6,963	6,303
有価証券	240	740
商品及び製品	317	64
仕掛品	41	10
原材料及び貯蔵品	12	12
未収還付法人税等	90	—
繰延税金資産	450	300
その他	657	811
貸倒引当金	△259	△35
固定資産	8,461	12,701
有形固定資産	437	2,916
無形固定資産	5,685	1,860
投資その他の資産	2,338	7,924
投資有価証券	1,707	7,454
その他	715	638
貸倒引当金	△84	△167
繰延資産	11	4
資産合計	30,496	29,963

科目	前期 2009年3月31日現在	当期 2010年3月31日現在
負債の部		
流動負債	13,432	15,108
支払手形及び買掛金	6,222	7,184
短期借入金	2,029	2,419
未払法人税等	12	394
利用原価引当金	3,316	3,571
ポイント引当金	361	270
賞与引当金	95	70
移転損失引当金	—	205
その他	1,393	991
固定負債	2,563	1,869
長期借入金	2,054	1,556
繰延税金負債	274	199
退職給付引当金	73	83
その他	162	29
負債合計	15,996	16,977
純資産の部		
株主資本	13,620	11,764
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	3,708	3,708
利益剰余金	7,345	5,489
自己株式	△651	△651
評価・換算差額等	△263	92
少数株主持分	1,142	1,129
純資産合計	14,499	12,985
負債純資産合計	30,496	29,963

連結損益計算書

科目	前期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	53,957	56,634
売上原価	42,921	46,667
売上総利益	11,035	9,967
販売費及び一般管理費	9,609	9,232
営業利益	1,425	735
営業外収益	162	96
営業外費用	592	204
経常利益	994	627
特別利益	412	907
特別損失	1,103	2,430
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	303	△895
法人税等合計	512	747
少数株主利益又は損失(△)	△58	112
当期純損失(△)	△149	△1,755

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 2008年4月1日～ 2009年3月31日	当期 2009年4月1日～ 2010年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	4,500	4,436
投資活動による キャッシュ・フロー	△766	△6,311
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,351	△406
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△268	△26
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	115	△2,308
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△80	—
現金及び現金同等物の 期首残高	10,614	10,649
現金及び現金同等物の 期末残高	10,649	8,340

連結株主資本等変動計算書 当期(自2009年4月1日至2010年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
2009年3月31日 残高	3,218	3,708	7,345	△651	13,620	469	△733	△263	1,142	14,499
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△114		△114					△114
当期純損失(△)			△1,755		△1,755					△1,755
連結範囲の変動			13		13					13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△177	533	355	△13	342
当期変動額合計	—	—	△1,856	—	△1,856	△177	533	355	△13	△1,514
2010年3月31日 残高	3,218	3,708	5,489	△651	11,764	292	△200	92	1,129	12,985

会社概要/株式状況 2010年3月31日現在

株式状況

発行可能株式総数	1,990,000株
発行済株式総数	1,196,000株
株主数	15,514名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
平澤 創	469,388	40.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,996	5.83
ゴールドマンサックスインターナショナル	25,155	2.19
吉本興業株式会社	20,687	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,426	1.77
ドイチェンバンクアーゲー・ロンドンビーノ・ノリティアークライアツツ613	18,350	1.59
田中 治雄	13,706	1.19
大阪中小企業投資育成株式会社	9,800	0.85
日本証券金融株式会社	6,857	0.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,830	0.59

※持株比率は自己株式(47,950株)を控除して計算しています。
 ※持株比率は表示単位未満の端数は切り捨てて表示しています。

取締役および監査役

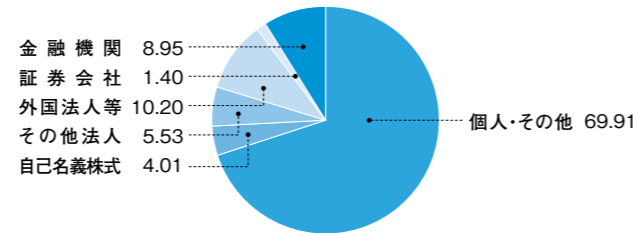
(2010年6月29日現在)

代表取締役社長	平澤 創
取締役	佐伯 浩二
取締役	小清水 勝
取締役(非常勤)	樋口 泰行 (マイクロソフト株式会社代表執行役社長)
常勤監査役	清水 章 (公認会計士)
常勤監査役	土山 彰子
監査役	富岡 康真 (財団法人テレコムエンジニアリングセンター・テレック総合研究所 グループリーダー)
監査役	菅谷 貴子 (弁護士)

※樋口泰行は、社外取締役であります。
 ※土山彰子を除く監査役3名は、社外監査役であります。

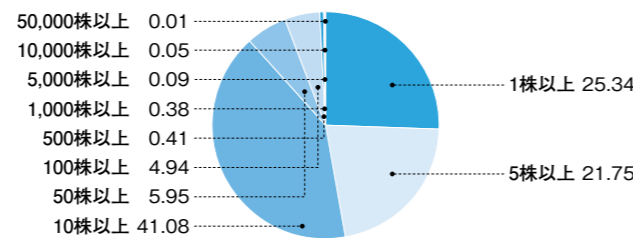
所有者別分布状況(%)

※発行済株式総数1,196,000株



所有株数別分布状況(%)

※単元株のみ所有株主数15,514人



アドバイザー・ボードを構成する社外有識者

青木 利晴	株式会社NTTデータ シニア アドバイザー 株式会社NTTデータ 相談役 株式会社NTTデータ 元取締役相談役 株式会社NTTデータ 元代表取締役社長 日本電信電話株式会社 元代表取締役副社長
南部 靖之	株式会社バナナグループ 代表取締役グループ代表
堀 裕	堀総合法律事務所 代表弁護士 内閣府 公益認定等委員会 委員 社会保険庁・文部科学省大臣官房総務課・日本郵政グループ(ゆうちょ銀行・郵便局会社等)各顧問弁護士 みずほグループ各社 顧問弁護士 国立大学法人千葉大学理事・副学長
山本 恵朗	財団法人みずほ国際交流奨学財団 理事長 株式会社みずほホールディングス 元取締役会長 株式会社富士銀行 元頭取

フェイス・グループの概要

コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社 (2010年3月31日現在)

事業内容	オーディオ・ビデオソフト等の制作、宣伝、販売、音楽アーティストのマネジメント
設立	1910年(明治43年)10月1日
資本金	10億円
上場取引所	東証一部
従業員数	299名

株式会社 ライツスケール (2010年3月31日現在)

事業内容	音楽配信事業者へのコンテンツアグリゲートおよびアプリケーションの制作・提供
設立	2005年2月3日
資本金	1億8,000万円
従業員数	6名

株式会社 フェイス・ワンダワークス (2009年4月1日現在)

事業内容	エンタテインメント・コンテンツの企画・制作・配信
設立	2000年1月18日
資本金	17億円
従業員数	43名

株式会社 ウェブマネー (2010年3月31日現在)

事業内容	電子マネーWebMoneyの発行・販売 WebMoneyを利用した電子決済サービスの提供
設立	1988年3月24日
資本金	4億4,400万円
上場取引所	ジャスダック NEO
従業員数	48名

株式会社 フェイス (2010年3月31日現在)

事業内容	コンテンツ配信プラットフォームの開発およびビジネスモデルの構築
設立	1992年10月9日
資本金	32億1,800万円
上場取引所	東証一部
従業員数	117名

グッドイポイント 株式会社 (2010年2月28日現在)

事業内容	ポイントサービス事業 流通小売業を対象としたプロモーション企画 販促ツールの企画・制作・販売 顧客情報分析システムを活用したマーケティングサポート
設立	1994年10月31日
資本金	1億円
従業員数	25名

コーポレートガバナンス

迅速かつ適正な意思決定と効率的な業務執行体制

当社取締役会は、ガバナンス機能強化のため、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されています。また当社は、変化の激しい経営環境の中で迅速に対応し、適正な意思決定と効率的な業務執行を可能とするため執行役員制度を導入しており、これにより、取締役は「戦略決定」と「経営の監督」に、執行役員は「業務の執行」に専念できる体制を整えています。当社取締役会は原則として毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催していますが、取締役会の効率的な運営ができるよう経営会議等を設置しています。経営会議等の重要な会議には常勤取締役と執行役員等が出席し、経営戦略に関する意見交換や業務執行に関する調整を行うことで取締役の判断が業務執行の立場から乖離することを防ぐとともに、取締役に付議すべき事項およびその他の重要事項について事前に審議・検討し、必要な答申を行っています。

社外監査役を核とした経営監視の仕組みを構築

当社監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会および臨時取締役会に出席するのみならず社内の重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な意見交換や内部監査担当部署との積極的な情報交換を行う等、取締役の職務の執行について監査しています。さらに、取締役会の前に開催される監査役会において、各監査役からの監査業務の結果報告およびコンプライアンス上の問題について検討を行い、必要に応じて取締役に勧告を行っています。また、社外の有識者で構成するアドバイザー・ボード(経営諮問委員会)を適宜開催し、当社グループの経営状況、財務状況、情報開示状況および経営戦略等について専門的、客観的な立場から有益な意見や助言を得ています。さらに、代表取締役社長の直轄機関として社内において内部監査室、内部統制推進室およびコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の強化を図っています。

